

JAPANESE GOVERNMENT BONDS

日本国債ニュースレター

2005 年 7 月

WHAT'S NEW

財務省は、平成17年6月29日、「金利スワップ取引実施基本要領」を公表しました。この要領は、財務省が実施する金利スワップ取引が円滑に行われるため、金利スワップ取引相手先の資格、申請手続、契約、取引方法等取引の実施のために必要な基本的事項について規定するものです。その詳細については財務省ホームページ(<http://www.mof.go.jp/singikai/kokusai/siryoud170629a.pdf>)を、また、「金利スワップ取引実施基本要領のポイント」については次ページをご覧ください。

国債に係る金利スワップ取引については、平成14年に行われた国債整理基金特別会計法の改正により実施可能となりました。

財務省では、「国債管理政策の新たな展開」(平成15年12月3日公表)において、「スワップ取引(平成17年度から開始)の活用等により、金利変動リスク等の管理の観点から残存年限の調整等を図る」とされたことも踏まえて、システム等の整備状況も見極めながら、平成17年度下期以降に金利スワップ取引を実施する準備を行っています。

なお、平成17年度の国債発行計画に計上された、金利スワップ取引の上限は3,000億円(想定元本ベースの総額)です。

金利スワップ取引の活用方法として、次の二つのケースにおいて実施することとしています。より詳細については、財務省ホームページをご覧ください(<http://www.mof.go.jp/singikai/kokusai/siryoud161201b.pdf>)。

- I 2008年度に大量の国債償還が発生する状況の下、その際の金利情勢次第では借換に伴う調達コストが大きく上振れするリスクがあります。その時点での金利変動リスクを抑制するため、2008年度を超える長期の「固定払い・変動受け」と、2008年までの中期の「固定受け・変動払い」の金利スワップ取引を組合わせて実施します。
- II 年度当初策定された国債発行計画の執行にあたっては、策定時以降の時々々の金融情勢等により発行額等に変化が生じ、それに伴って当初想定されていた固定と変動の比率など負債構成に変化が生じることがあります。その場合に、金利スワップ取引を用いて負債構成の適正化やリスクを適切にコントロールする必要がある場合があると考えられます。例えば、
 - ① 第II非価格競争入札の発行額については、その時々々の金利情勢によって変化するが、その発行額が当初発行計画時点で予定されていた額から大きく増減した場合。
 - ・ 固定債の増額が顕著となり、過度な調達コスト増となる場合には、金利スワップ取引において「固定受け・変動払い」の取引を実施しコスト抑制に努めます。
 - ② 個人向け国債の販売額が当初発行計画時点で予定されていた額から増減した場合。
 - ・ 変動金利の負債が増えることによって、将来の利払いコストが変動するリスクが高まるため、金利スワップ取引において「固定払い・変動受け」の取引を実施し、利払いコストが将来上振れるリスクを低下させます。

* * *

7月15日、日本銀行が、国債振替決済制度の外国間接参加者の承認申請手続を全面改正しました(詳細は、日本銀行のホームページ(<http://www.boj.or.jp/>)を御参照下さい。)

外国投資家が、国債の利子非課税措置等を受けるためには、適格外国仲介業者等を通じて国債を保有しなければなりません。海外金融機関等がこの適格外国仲介業者となるには、まず日本銀行から外国間接参加者の承認を受ける必要があります。

本申請手続きについては、国債の海外IR等において海外投資家等から見直しの要望が出されていたものであり、今回の見直しにより申請書類の記載内容の明確化等が図られ、海外金融機関等の申請の便宜が向上することを通じて、外国投資家による国債保有の更なる促進につながることを期待されます。

財務省

www.mof.go.jp

目次

1 What's new

2 国債発行市場

3 国内金融市場

4 国内経済の動向

5 国債残高等

6 財政事情の国際比較

7 国債市場特別参加者

金利スワップ取引実施基本要領のポイント

第1 趣旨

本要領は、財務省が実施する金利スワップ取引が円滑に行われるため、金利スワップ取引相手先の資格、申請手続、契約、取引方法等取引の実施のために必要な基本的事項について規定。

第2 金利スワップ取引相手先の資格及び申請手続

国債市場特別参加者等及びそれ以外の金融機関(一定の金利スワップ取引の実績等を有すると認められる者)で、指定格付機関(2機関以上)よりA格以上の格付けを取得し、金利スワップ取引の相手先となることを希望する者は、財務省に対し、財務省が定める金利スワップ取引に係る申請書を提出。

第3 金利スワップ取引に係る基本的な契約

財務省は、金利スワップ取引の相手先となることを希望する者が、上記第2の基準を満たしている場合には、財務省において作成する契約書を使用して、基本的な契約を締結。

第4 金利スワップ取引の実施

- 金利スワップ取引については、各年度の国債発行計画において明示した取引限度額(想定元本ベース)の範囲内で、かつ1回の取引額(想定元本ベース)、タイミング等についても極力市場に影響を与えないよう配慮し実施。
- 金利スワップ取引の実施にあたっては、複数の取引相手先に対し、年限、想定元本額等について条件提示し、最も有利と認められる条件を提示した取引相手先と取引を実施。
条件提示先の選定にあたっては、取引相手先を複数のグループに分け、実績等も参考として各グループから輪番方式で選定。

第5 財務省に対する情報提供

財務省は、金利スワップ取引に係る条件提示先の選定において、円金利スワップ取引等のデリバティブ取引の実績を参考とするため、取引相手先から、原則6ヶ月毎かつ必要に応じて当該実績報告を徴求するとともに、ヒアリングを実施。なお、国債市場特別参加者については、引き続き、週次での円金利スワップ取引等の取引実績報告を徴求。

第6 金利スワップ取引に係る情報開示

金利スワップ取引の実績については、取引額、残高等を、半期毎に公表。

第7 金利スワップ取引に係る担保

金利スワップ取引に係る与信管理を適切に行うために、担保の徴求方法等について、基本契約で規定。適格担保は日本国債とし、取引相手先から財務省に対して差入れ。

第8 その他

本要領は、平成17年10月1日から実施。

国債発行市場

平成 17 年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	16年度当初 (a)	17年度予定	
		(b)	(b) - (a)
新 規 財 源 債	365,900	343,900	-22,000
建 設 国 債	65,000	61,800	-3,200
特 例 国 債	300,900	282,100	-18,800
借 換 債	844,507	1,038,151	193,644
財 政 融 資 特 会 債	413,000	313,000	-100,000
(市 中 発 行 分)	(117,000)	(120,000)	(3,000)
(経 過 措 置 分)	(296,000)	(193,000)	(-103,000)
合 計	1,623,407	1,695,051	71,644

<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	16年度当初 (a)	17年度予定	
		(b)	(b) - (a)
30年債	20,000	20,000	-
20年債	69,000	90,000	21,000
15年変動利付債	60,000	96,000	36,000
10年債	228,000	228,000	-
10年物価連動債	6,000	20,000	14,000
5 年債	229,000	240,000	11,000
2 年債	192,505	204,000	11,495
短期国債	341,709	299,615	-42,094
市 中 発 行 分 計 (除 く 短 期 国 債)	1,146,214 (804,505)	1,197,615 (898,000)	51,401 (93,495)
個 人 向 け 国 債	16,000	36,000	20,000
小 計	1,162,214	1,233,615	71,401
日 銀 乗 換	132,193	230,436	98,243
財 政 融 資 資 金 乗 換	10,000	10,000	-
財 政 融 資 特 会 債 経 過 措 置 分	296,000	193,000	-103,000
郵 便 貯 金 資 金	197,000	123,000	-74,000
年 金 資 金	75,000	52,000	-23,000
簡 易 生 命 保 険 資 金	24,000	18,000	-6,000
郵 貯 窓 販	23,000	28,000	5,000
公 的 部 門 計	461,193	461,436	243
合 計	1,623,407	1,695,051	71,644

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) 財政融資資金乗換は、財政融資資金から買入消却を行うことに伴う借換債を財政融資資金が引き受けるものである。

(注3) 買入消却については、平成17年度は、2兆2,000億円実施する予定である。

(注4) 金利スワップ取引については、平成17年度は、想定元本ベースで3,000億円を上限とする。

(注5) 平成16年度の新規財源債については、平成16年度補正予算により、当初予定の発行額から建設国債を2兆2,040億円増額、特例国債を2兆2,040億円減額することとしている。

国債の入札予定
(平成17年7月～平成17年9月)

入札予定日	入札対象国債
7月 5日(火)	割引短期国債(6ヵ月)
5日(火)	10年利付国債
6日(水)	政府短期証券(13週)
12日(火)	5年利付国債
13日(水)	政府短期証券(13週)
14日(木)	割引短期国債(1年)
14日(木)	30年利付国債
20日(水)	政府短期証券(13週)
21日(木)	15年変動利付国債
26日(火)	20年利付国債
27日(水)	政府短期証券(13週)
28日(木)	2年利付国債
8月 2日(火)	10年利付国債
3日(水)	政府短期証券(13週)
5日(金)	割引短期国債(6ヵ月)
10日(水)	政府短期証券(13週)
11日(木)	5年利付国債
16日(火)	割引短期国債(1年)

入札予定日	入札対象国債
8月 17日(水)	政府短期証券(13週)
23日(火)	20年利付国債
24日(水)	政府短期証券(13週)
30日(火)	2年利付国債
31日(水)	政府短期証券(13週)
9月 1日(木)	10年利付国債
6日(火)	割引短期国債(6ヵ月)
6日(火)	10年物価連動国債
7日(水)	政府短期証券(13週)
13日(火)	割引短期国債(1年)
13日(火)	5年利付国債
14日(水)	政府短期証券(13週)
15日(木)	15年変動利付国債
20日(火)	政府短期証券(13週)
22日(木)	20年利付国債
27日(火)	2年利付国債
28日(水)	政府短期証券(13週)

(注) 1. 今後の状況の変化により、入札予定が変更又は追加されることがあり得るが、その場合には事前に公表する予定。
2. 発行予定額等については、入札予定日の概ね一週間前に公表する予定。

国債の入札結果
中長期国債・割引短期国債

入札日	種類	発行回数 (回)	償還日	表面 利率	応募額 (10億円)	募入 決定額 (10億円)	募入 最高利回り (%)	募入 平均利回り	非競争入札 募入決定額 (10億円)	第Ⅰ非価格競争 入札募入決定額 (10億円)	第Ⅱ非価格競争 入札募入決定額 (10億円)
2005年 6月28日	2年利付国債	234	2007年 7月20日	0.1%	415,401.20	1,547.20	0.069%	0.069%	11.337	139.70	0
2005年 6月16日	20年利付国債	78	2025年 6月20日	1.9%	2,443.00	648.20	1.945%	1.938%	-	50.90	0
2005年 6月14日	割引短期国債(1年)	379	2006年 6月20日	-	549,438.76	1,384.15	0.0019%	0.0019%	-	115.80	-
2005年 6月 9日	5年利付国債	47	2010年 6月20日	0.5%	7,501.90	1,825.80	0.450%	0.448%	20.981	152.00	133.8
2005年 6月 7日	10年物価連動国債	4	2015年 6月10日	0.5%	1,256.20	499.60	0.580%	-	-	-	28.6
2005年 6月 7日	割引短期国債(6ヵ月)	378	2005年12月12日	-	1,979,408.59	1,830.58	0.0019%	0.0000%	-	167.80	-
2005年 6月 2日	10年利付国債	270	2015年 6月20日	1.3%	6,047.50	1,700.68	1.218%	1.216%	9.198	-	-
2005年 5月26日	2年利付国債	233	2007年 6月20日	0.1%	127,953.10	1,558.10	0.079%	0.074%	12.921	127.80	0.3
2005年 5月24日	20年利付国債	77	2025年 3月20日	2.0%	2,931.90	646.80	1.940%	1.932%	-	52.70	6.5
2005年 5月19日	15年変動利付国債	34	2020年 5月20日	-	7,622.60	1,498.90	-1.01%	-	-	-	0.8
2005年 5月17日	5年利付国債	46	2010年 3月20日	0.5%	7,166.90	1,808.10	0.508%	0.506%	23.361	167.30	180.7
2005年 5月17日	割引短期国債(1年)	377	2006年 5月22日	-	140,695.60	1,394.92	0.0039%	0.0019%	-	105.00	-
2005年 5月10日	10年利付国債	269	2015年 3月20日	1.3%	4,232.30	1,701.29	1.286%	1.284%	8.645	-	-
2005年 5月10日	割引短期国債(6ヵ月)	376	2005年11月10日	-	1,437,336.41	1,834.25	0.0020%	0.0020%	-	164.50	-
2005年 4月26日	2年利付国債	232	2007年 5月20日	0.1%	207,304.90	1,534.10	0.079%	0.074%	16.531	148.20	0
2005年 4月21日	20年利付国債	76	2025年 3月20日	1.9%	2,810.00	645.60	1.903%	1.902%	-	53.70	0
2005年 4月15日	割引短期国債(1年)	375	2006年 4月20日	-	507,208.37	1,386.20	0.0019%	0.0019%	-	125.30	-
2005年 4月14日	30年利付国債	18	2035年 3月20日	2.3%	2,104.80	499.70	2.345%	-	-	-	19.7
2005年 4月12日	5年利付国債	45	2010年 3月20日	0.6%	8,625.60	1,799.50	0.541%	0.539%	26.874	172.50	191.2
2005年 4月 5日	10年利付国債	269	2015年 3月20日	1.3%	5,190.00	1,699.33	1.352%	1.351%	10.573	-	-
2005年 4月 5日	割引短期国債(6ヵ月)	374	2005年10月11日	-	1,775,764.10	1,837.95	0.0019%	0.0019%	-	162.00	-

(注) (*)欄において、15年変動利付国債は基準金利からのスプレッドを掲載。

政府短期証券(FB)

入札日	種類	発行回数(回)	償還日	応募額(10億円)	募入決定額(10億円)	募入最高利回り	募入平均利回り	第Ⅰ非価格競争入札募入決定額(10億円)
2005年 6月29日	13週	343	2005年10月 3日	2,288,436.17	4,320.29	0.0019%	0.0007%	382.0
2005年 6月22日	13週	342	2005年 9月26日	2,278,378.21	4,355.08	0.0000%	0.0000%	327.8
2005年 6月17日	2ヶ月程度	341	2005年 9月 2日	2,465,521.98	2,802.70	0.0000%	0.0000%	197.2
2005年 6月15日	13週	340	2005年 9月20日	2,469,710.99	4,415.39	0.0000%	0.0000%	321.5
2005年 6月 8日	13週	339	2005年 9月12日	2,686,882.05	4,395.41	0.0000%	0.0000%	314.5
2005年 6月 1日	13週	338	2005年 9月 5日	2,778,780.55	4,040.79	0.0000%	0.0000%	363.1
2005年 5月25日	13週	337	2005年 8月29日	2,867,744.54	4,012.58	0.0019%	0.0000%	341.0
2005年 5月18日	13週	336	2005年 8月22日	2,438,178.77	4,027.92	0.0019%	0.0003%	382.7
2005年 5月11日	13週	335	2005年 8月15日	2,797,485.55	3,978.04	0.0019%	0.0000%	377.1
2005年 4月27日	13週	334	2005年 8月 8日	2,667,537.75	4,068.85	0.0019%	0.0007%	356.8
2005年 4月22日	13週	333	2005年 8月 1日	2,638,139.65	4,067.57	0.0018%	0.0007%	357.6
2005年 4月20日	13週	332	2005年 7月25日	2,539,158.35	4,040.91	0.0000%	0.0000%	332.0
2005年 4月13日	13週	331	2005年 7月19日	2,875,883.25	4,280.81	0.0000%	0.0000%	404.1
2005年 4月12日	2ヶ月程度	330	2005年 6月 2日	2,498,106.86	4,601.76	0.0037%	0.0014%	396.5
2005年 4月 6日	13週	329	2005年 7月11日	2,747,249.56	4,294.18	0.0019%	0.0007%	405.0
2005年 4月 1日	13週	328	2005年 7月 4日	1,633,800.42	4,338.40	0.0041%	0.0032%	370.4

買入消却の実施状況

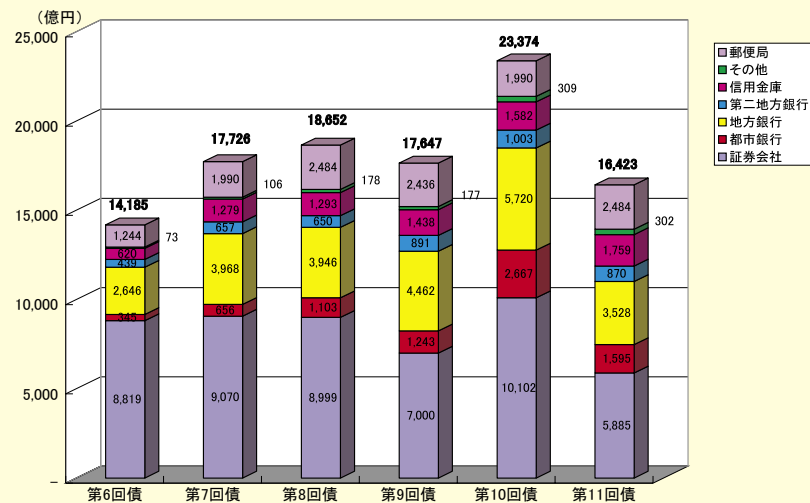
(単位：億円)

銘柄	10年債									20年債					総計
	203	204	205	206	207	208	209	210		7	8	9	10		
平成15年度合計	1,766	1,978	4,041	300	897	0	0	408	9,390	241	131	79	131	582	9,972
平成16年度合計	3,943	6,410	955	373	7,162	17	0	1,059	19,919	78	4	0	0	82	20,001
平成17年4月	0	0	0	0	2,000	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	2,000
平成17年5月	0	0	0	0	293	1	0	189	483	0	0	0	18	18	501
平成17年6月	2,541	119	0	79	254	11	0	0	3,004	0	0	0	0	0	3,004
平成17年度合計	2,541	119	0	79	2,547	12	0	189	5,487	0	0	0	18	18	5,505

個人向け国債の販売状況

		平成16年度				平成17年度	
		第6回債	第7回債	第8回債	第9回債	第10回債	第11回債
発行条件	募集期間	16年3月10日～30日	16年6月9日～29日	16年9月9日～28日	16年12月9日～24日	17年3月10日～29日	17年6月9日～28日
	発行日	16年4月12日(月)	16年7月12日(月)	16年10月12日(火)	17年1月11日(火)	17年4月11日(月)	17年7月11日(月)
	初回の利子の適用利率(基準金利)	年0.55% (1.35%)	年0.74% (1.54%)	年0.74% (1.54%)	年0.67 (1.47%)	年0.73% (1.53%)	年0.45% (1.25%)
民間金融機関	取扱機関数	701	715	728	745	799	810
	販売額(億円)	12,941	15,736	16,169	15,211	21,384	13,939
郵便局	販売額(億円)	1,244	1,990	2,484	2,436	1,990	2,484
販売総額(億円)		14,185	17,726	18,652	17,647	23,374	16,423

個人向け国債の業態別における販売額(第6回債～第11回債)



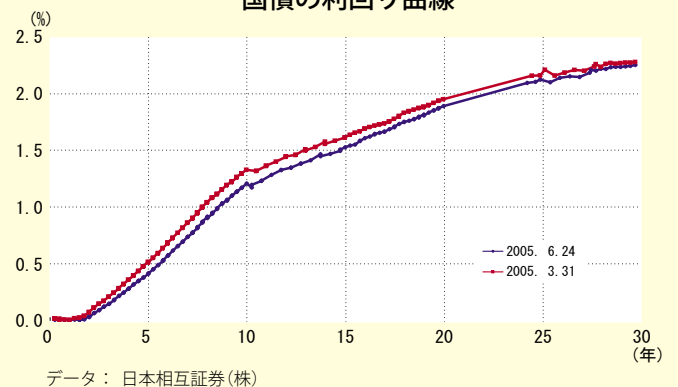
(注)「その他」には、信託銀行、農林中央金庫等、信用協同組合及び労働金庫(第10回債～)が含まれる。

国内金融市場

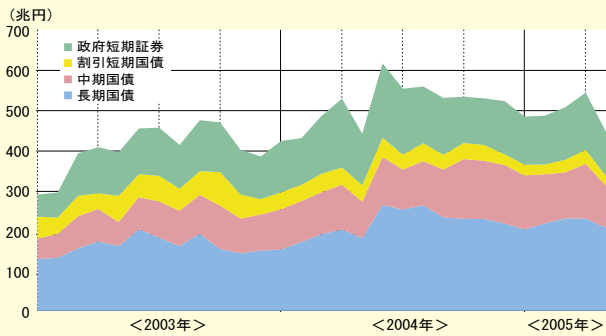
長期国債(10年債)の流通利回り



国債の利回り曲線

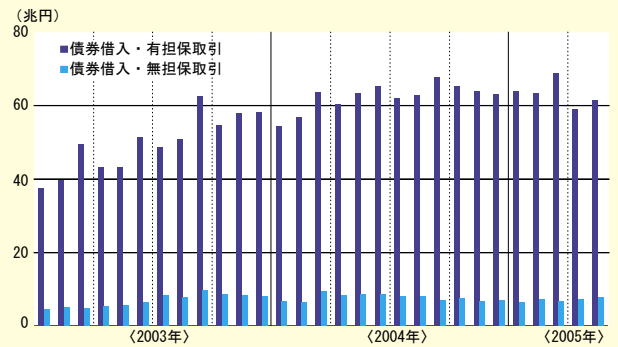


国債種類別売買高 (東京店頭市場)



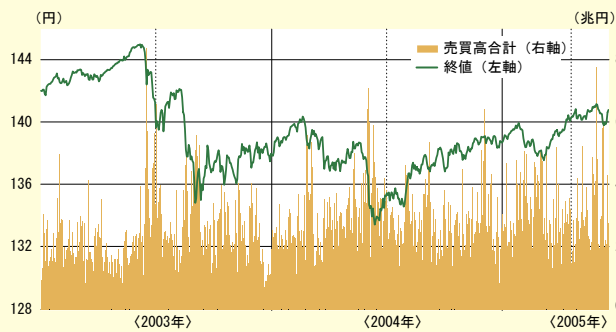
データ：日本証券業協会

債券貸借取引残高 (受渡し・額面ベース)



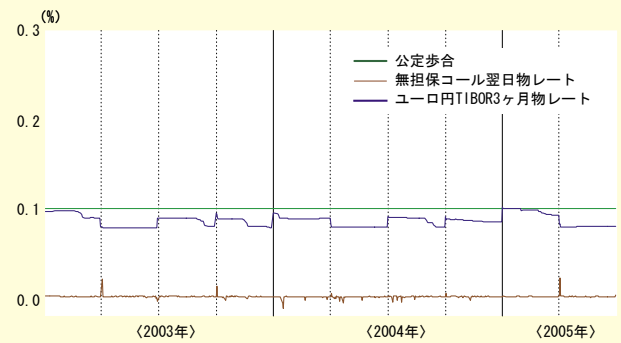
データ：日本証券業協会

長期国債先物



データ：東京証券取引所

短期金利



データ：日本銀行、全国銀行協会

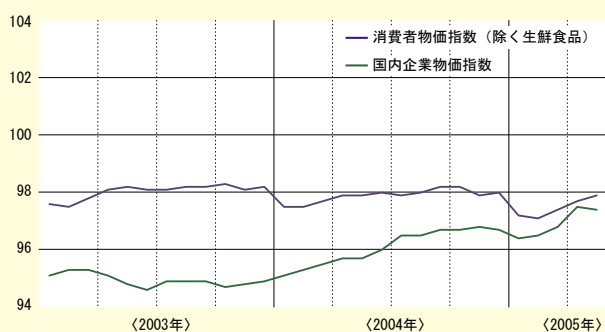
国内経済の動向

主要経済指標

	02	03	04	2004				2005
				1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実質GDP (1995年価格)	0.8	2.0	1.9	1.3	-0.2	-0.2	0.1	1.2
国内需要	(0.1)	(1.2)	(1.4)	(1.0)	(-0.4)	(-0.1)	(0.1)	(1.3)
民間最終消費支出	0.7	0.5	1.2	0.7	0.0	-0.1	-0.4	1.1
民間住宅	-2.3	-0.3	2.1	0.6	1.3	0.6	0.6	-1.3
民間企業設備	-3.7	8.3	5.3	-2.7	3.6	0.1	-0.1	2.4
公的固定資本形成	-5.1	-9.0	-15.1	8.5	-16.9	-1.8	-0.3	-0.6
財貨・サービスの純輸出	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)
鉱工業生産指数(2000年平均=100)	2.8	3.5	3.9	0.5	2.6	-0.7	-0.6	-1.2
失業率	5.4	5.1	5.0	4.9	4.6	4.8	4.6	4.6

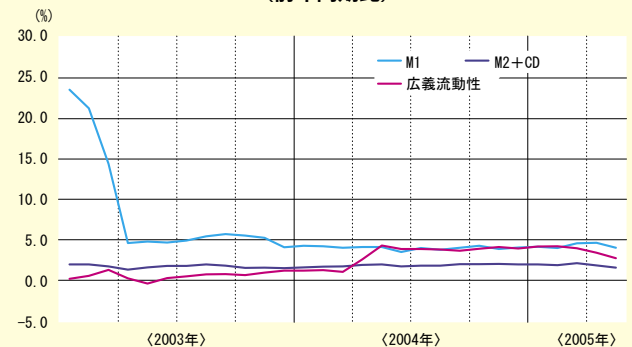
(注) 前期比(四半期の数値は季節調整済)。ただし、()内は実質GDPの変化に対する寄与度。
データ：内閣府、経済産業省、総務省

物価 (2000年平均=100)



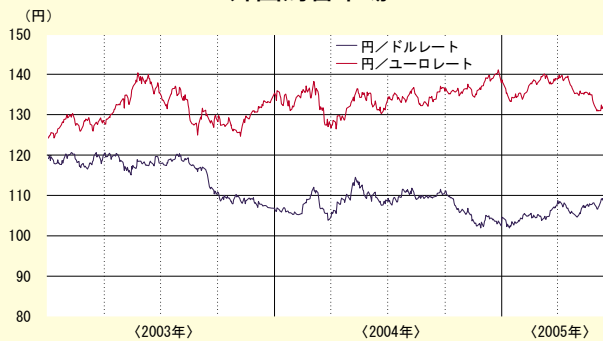
データ：総務省、日本銀行

マネーサプライ (前年同期比)

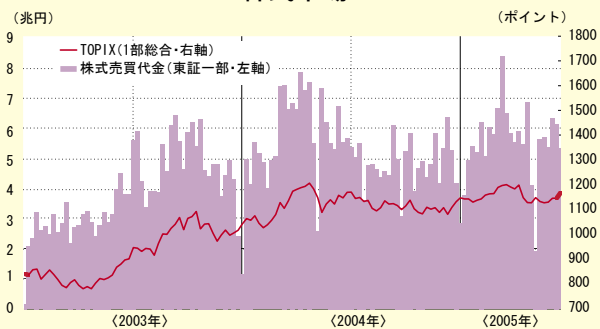


データ：日本銀行

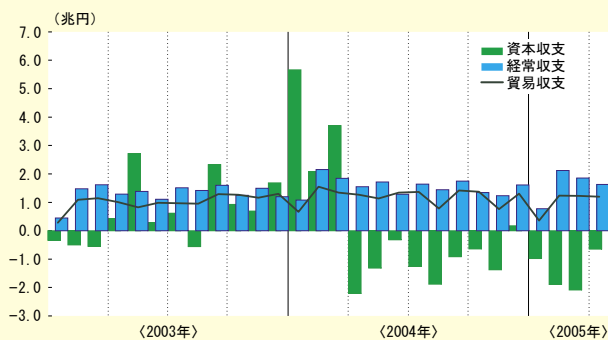
外国為替市場



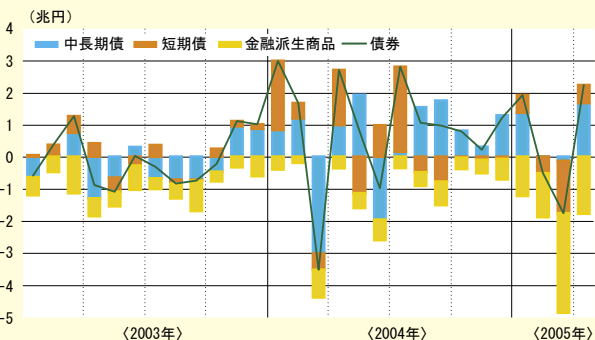
株式市場



国際収支

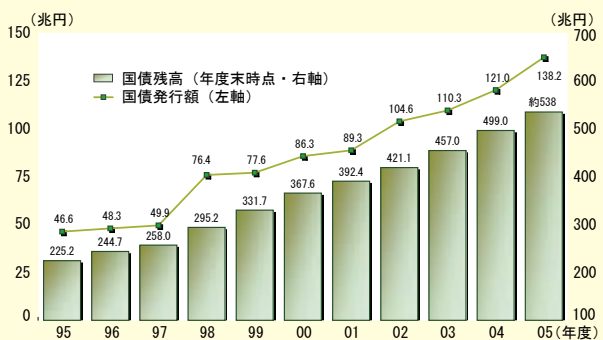


非居住者による国内債券投資

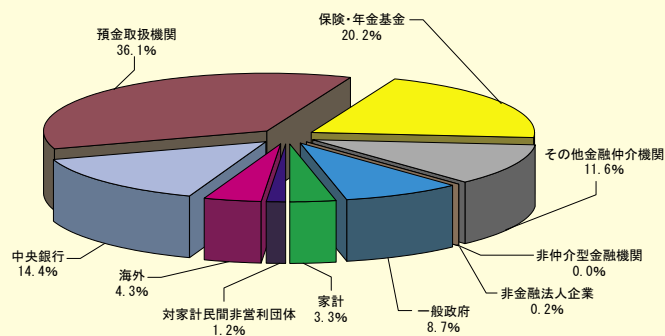


国債残高等

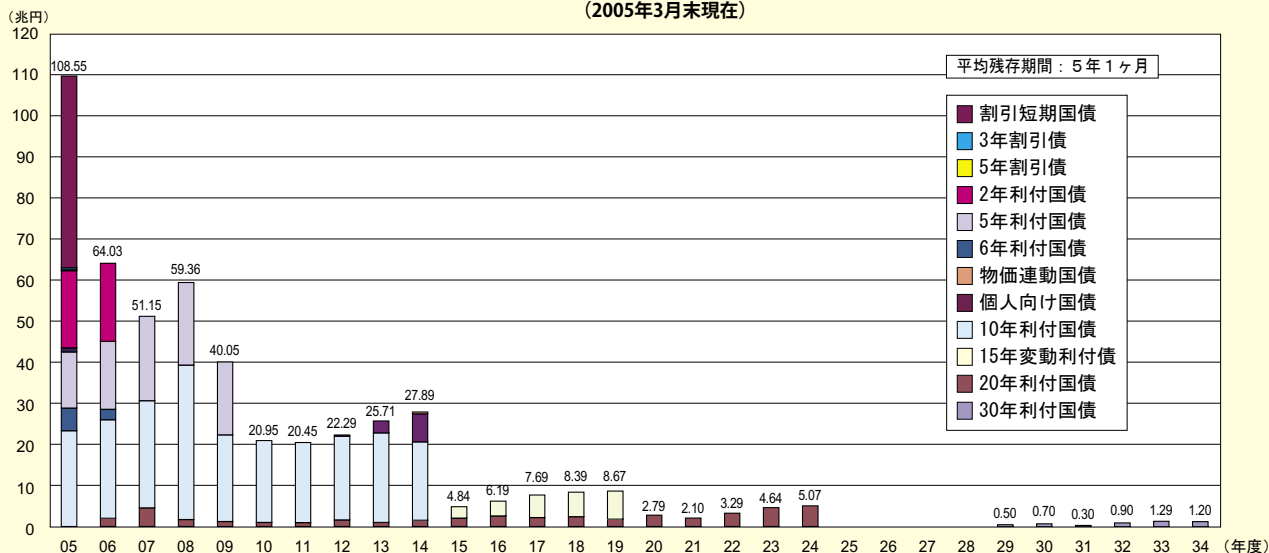
普通国債の発行額と残高の推移



国債の所有者別内訳 (2005年3月末現在)



普通国債残高の満期構成 (2005年3月末現在)



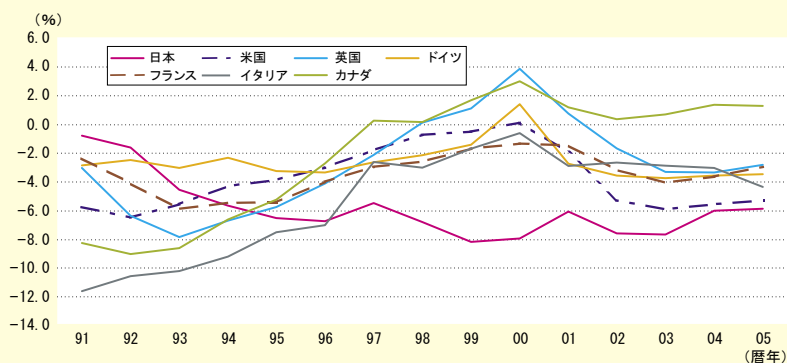
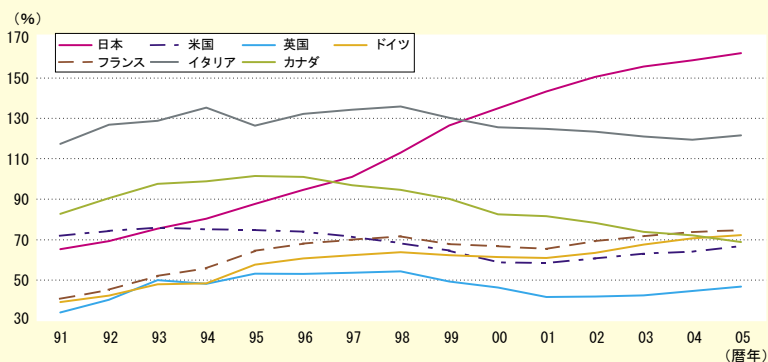
国債及び借入金現在高

(兆円)

区 分	残 高			
	2003.3末	2004.3末	2004.12末	2005.3末
内国債	504.3	556.4	606.0	626.4
普通国債	421.1	457.0	489.2	499.0
長期国債(10年以上)	279.8	293.8	308.8	317.2
中期国債(2年から6年)	106.9	122.5	134.1	135.1
短期国債(1年以下)	34.4	40.6	46.3	46.6
財政融資資金特別会計国債	75.6	91.8	110.7	121.6
長期国債(10年以上)	29.4	40.3	51.9	56.8
中期国債(2年から5年)	46.1	51.5	58.8	64.8
交付国債	0.2	0.3	0.3	0.3
出資国債等	2.1	2.2	2.0	2.1
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債	5.2	5.2	3.8	3.3
借入金	107.0	60.6	59.2	59.1
長期(1年超)	58.3	10.4	7.3	7.1
短期(1年以下)	48.7	50.2	51.9	52.0
政府短期証券	57.5	86.1	85.9	96.1
合 計	668.8	703.1	751.1	781.6

(注) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

財政事情の国際比較

国・地方の財政収支
(SNAベース、対GDP比)(注) 修正積立方式の年金制度を有する日本及び米国は、実質的に将来の債務と考えられる社会保障基金を除いた値。
データ：OECD国・地方の債務残高
(SNAベース、対GDP比)

データ：OECD

国債市場特別参加者

- ・ エービーエヌ・アムロ証券会社
- ・ 岡三証券株式会社
- ・ カリヨン証券会社
- ・ クレディスイスファーストボストン証券会社
- ・ ゴールドマン・サックス証券会社
- ・ J. P. モルガン証券会社
- ・ 新光証券株式会社
- ・ 大和証券SMBC株式会社
- ・ ドイツ証券会社
- ・ 東海東京証券株式会社
- ・ 株式会社東京三菱銀行
- ・ ドレスナークラインオートワッサーズタイン証券会社
- ・ 日興シティグループ証券株式会社
- ・ 野村証券株式会社
- ・ パークレイズ・キャピタル証券会社
- ・ BNPパリバ証券会社
- ・ みずほインベスターズ証券株式会社
- ・ 株式会社みずほ銀行
- ・ 株式会社みずほコーポレート銀行
- ・ みずほ証券株式会社
- ・ 株式会社三井住友銀行
- ・ 三菱証券株式会社
- ・ メリルリンチ日本証券株式会社
- ・ モルガン・スタンレー証券会社
- ・ 株式会社UFJ銀行
- ・ UFJつばさ証券株式会社
- ・ UBS証券会社
- ・ リーマンブラザーズ証券会社

(50音順)

財務省理財局国債企画課

www.mof.go.jp

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
Tel: 03-3580-0810 Fax: 03-3591-2213